2015年度 職業安定分科会における年度目標の評価について（案）

2015年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した評価の結果は、概ね以下のとおりである。

1. ハローワークにおける職業紹介等

① ハローワーク求職者の就職率について

2015年度の就職率は31.1%であり、前年度実績は上回ったものの、目標の31.6%を下回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、新規求職者数は減少している。また、長期に渡る雇用情勢の改善の中で、相対的に就職困難性の高い求職者の割合が高くなる傾向にあり、結果として早期再就職に至らず、就職率を押し下げることになった。

今後、引き続き、ハローワークの基本業務の徹底に取り組むとともに、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援、ハローワークと訓練実施機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを実施し、就職率を高めていく必要がある。

② ハローワーク求人充足率について

2015年度の実績は18.5%であり、目標の20.0%を下回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。そのため、未充足求人に対するフォローアップ等求人者サービスの一層の強化に取り組んでいく必要がある。

③ ハローワークにおける正社員求人数について

2015年度の正社員求人数は4,382,601人であり、目標の4,250,000人を上回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、求人開拓について、求人の「量」の確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。

- ④ ハローワークにおける正社員就職件数について
2015年度の正社員就職件数は842,647件であり、目標の900,000件を下回った。
就職件数（常用）全体に占める正社員の割合は49.2%と前年度比0.5P増となり、取組みに一定の前進がみられたが、求職者数自体の減少（対前年度比5.7%減）により、正社員就職者数の実績が伸び悩んだ。
- ⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）について
2015年度の重点支援対象者数の実績は73,918人であり、目標（73,600人以上）を上回った。また、重点支援対象者の就職率の実績は91.2%と目標（87.5%以上）を達成しており、適正な事業運営がなされている。引き続き適正な事業運営に努める。
- ⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合について
2015年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は36.3%であり、目標の33.9%を上回った。
就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、早期再就職が促進されたため、目標を上回る実績となった。
- ⑧⑨ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）について
2015年度の開始件数の実績は約10.9万件であり、目標の9.9万件を上回った。また、就職率の実績は85.8%であり目標の80.0%以上を上回った。
就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、開始件数及び就職率ともに目標を上回る実績となった。
- ⑩ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了3か月後の就職率、実践コース終了3か月後の就職率）について
2015年度4月1日から2015年9月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の実績については、基礎コースは54.8%であり、目標の55.0%を下回っているが、実践コースは60.4%であり、目標の60.0%を上回っている。当該実績は年度前半に終了したコースの値であり、目標水準達成のためにも、今後、就職支援をより一層強化する。

ハローワークにおける職業紹介等の目標については、多くについては達成したものの、就職率・求人充足率等については目標を下回る実績となった。

このため、引き続き、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進等求人者サービスの充実に向けた取組を行う等、目標の達成を目指した取組を進めるべきである。

2. 失業なき労働移動の推進

⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合について

2015年度の早期再就職割合については、45.3%と目標（65%）を下回った。

これは、制度を拡充してから2年度目となり初年度効果がなくなってきたことや、再就職までの期間が比較的長い傾向にある45歳以上の割合が前年度に比べ大幅に増加した（20.4%→70.2%）ことが要因として考えられる。

⑫ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2015年度の出向・移籍の成立率については、実績が61.3%となり、目標の60%を上回った。雇用情勢が着実に改善する中で、企業への訪問件数を増やし（125,509件→147,587件）、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めることにより、目標を達成した。

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）については、早期再就職を果たした者の割合が目標を下回る結果となった。

引き続き、国会における指摘や本分科会における議論を踏まえた見直し内容の着実な実施、実態把握を行い、労働者の安定的な雇用に結びついていくかを検証していく必要がある。

また、産業雇用安定センターについては、2015年度の目標を達成した。引き続き、積極的な企業訪問を行うとともに、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施により、より一層スムーズな出向・移籍の実現に取り組む必要がある。

3. 若者の就労促進

- ⑬ ハローワークの職業紹介により、正規雇用に結びついたフリーター等の数について

2015年度の実績は約32.6万人であり、目標の32.0万人を上回った。「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としたきめ細かな個別支援や、就職支援ナビゲーター（訓練担当）の配置による訓練機能の強化等により目標を達成した。

- ⑭ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）について

2015年度の実績は約20.6万人（大卒等約14.2万人、高卒等約6.4万人）であり、目標の18.6万人（大卒等13.3万人、高卒等5.3万人以上）を上回った。高校や大学との連携を図りつつ、年度前半において「未就職卒業生への集中支援2015」を実施するとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対して、「未内定就活生への集中支援2016」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

- ⑮ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

2015年度の実績は約10.6万人であり、目標の10.0万人及び2014年度実績の10.5万人を上回った。

大学等との連携を図りつつ、大学等からの来所勧奨に努めるとともに、年度前半における「未就職卒業生への集中支援2015」、年度後半における「未内定就活生への集中支援2016」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

若者の就労促進の目標については全て達成し、各種の取組により一定の成果が見られたところであるが、引き続き学卒者・若年者の就職支援に全力で取り組む必要がある。

このため、わかものハローワーク等の支援拠点を活用し、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の各種支援策の活用や、ジョブカフェ・地域若者サポートステーション等関係機関との連携を引き続き実施することにより、フリーター等の正社員就職に取り組むべきである。

また、学卒者等についても、引き続き、新卒応援ハローワーク等において、ジョブサポーターによる個別支援を徹底するとともに、学校や関係省庁とも連携を図り、就職支援に取り組んでいくべきである。

4. 高齢者の就労促進

⑩ 高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率について

ハローワークの職員を中心に、支援対象者の就労経験・ニーズ等を総合的に勘案・精査した上で、「生涯設計就労プラン」を作成し、それに基づき職業生活設計に係る相談援助、再就職準備ガイダンス、公共職業訓練への受講あっせん等の就労支援メニューを実施する等、チーム支援にあたった結果、就職率は71.3%となっており、目標の64.0%を7.3ポイント上回る達成状況となった。

⑪ シルバー人材センターにおける契約受注件数について

契約受注件数は2014年度を下回ってはいるが(2014年度:3,602,944件、2015年度:3,563,615件)、請負より一契約あたりの就業期間の長い派遣契約数が伸びたため(2014年度:12,152件、2015年度:20,723件)、シルバー会員の就業数は前年度実績より増えたところである(2014年度:69,141,288人日、2015年度:69,847,066人日)。

高齢者総合相談窓口での取組については、チーム支援に重点をおいて事業を実施したこともあり、目標を上回る成果があげられた。今後は、特に就職が困難な65歳以上の高齢求職者の再就職支援が重要となっていることから、55歳以上の就職率に加え、65歳以上の就職率も目標とすることとする。

シルバー人材センターにおける契約受注件数は、前年度実績を下回ってはいるが、実際の活動状況をより反映している就業数で見ると、前年度を上回っており、着実に実績を伸ばしているところである。これを踏まえ、2016年度より目標をシルバー会員の就業延べ数とすることとする。